



平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日

上場会社名 株式会社ジョイフル本田 上場取引所 東
 コード番号 3191 URL <http://www.joyfulhonda.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢ヶ崎 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 吉原 悟郎 (TEL) 029(822)2215
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第2四半期の連結業績 (平成26年6月21日～平成26年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	82,077	△6.5	3,596	△22.0	4,304	△19.3	2,544	△20.9
26年6月期第2四半期	87,802	—	4,610	—	5,334	—	3,218	—

(注) 包括利益 27年6月期第2四半期 2,615百万円(△19.3%) 26年6月期第2四半期 3,239百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	98.60	—
26年6月期第2四半期	125.05	—

(注) 当社は、平成25年6月期第2四半期決算において四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第2四半期	181,263	147,856	81.6
26年6月期	177,270	146,198	82.5

(参考) 自己資本 27年6月期第2四半期 147,856百万円 26年6月期 146,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想 (平成26年6月21日～平成27年6月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,370	△6.5	7,160	△21.5	8,390	△20.7	5,020	△21.7	194.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年6月期2Q	25,806,440株	26年6月期	25,806,440株
27年6月期2Q	80株	26年6月期	80株
27年6月期2Q	25,806,360株	26年6月期2Q	25,735,760株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態の分析	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策および金融緩和に伴う円安・株高の急速な進行を背景に、とりわけ大手製造業などにおいて業績の伸びが鮮明となったほか、雇用者数の増加など雇用情勢にも改善の動きがみられ、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、円安による輸入原材料の高騰や物価上昇に伴う実質所得の目減りなどで個人消費は停滞が続いており、また米国の金融政策や欧州の政府債務問題、新興国経済の先行きなど景気下振れリスクも抱えていることから、今後の経済動向は楽観できない状況となっております。

当小売業界におきましては、原油相場下落に伴うガソリン価格の低下などが物価上昇の歯止めとなり個人消費の回復につながる事が期待される一方、消費税増税による生活必需品の値上がりなどが消費者心理を冷え込ませ、消費者の生活防衛意識の高まりとともに商品に対する選別の姿勢がさらに強まり、業種・業態を超えた販売競争が激しさを増しております。

そのような中、当社グループはお客様のより一層の利便性向上を目指し、既存店舗の強化に取り組んでまいりました。平成26年7月に宇都宮店（栃木県河内郡上三川町）に車検場を新設し車検事業を開始、前年（平成25年8月）に開業したタイヤセンターとともにお客様のカーライフを総合的にサポートする体制を確立しました。このほか、平成26年9月に富里店ガーデンセンター（千葉県富里市）に温室棟を新築、平成26年11月には八千代店ガーデンセンター（千葉県八千代市）に屋根付き売場を新設し、天候等に配慮した売場環境の改善を進めました。さらに、平成26年11月に市原店ペットセンター（千葉県市原市）の新店舗を建築しリニューアルオープンしております。このほかにも、平成26年7月に荒川沖店（茨城県土浦市）にコインランドリーを設置、平成26年8月にはひたちなか店（茨城県ひたちなか市）に飲食テナント棟を新設、さらに、平成26年12月には千代田店（群馬県邑楽郡千代田町）に新規テナント（衣料品専門店）を誘致し営業を開始しております。今後も当社グループの各エリアの魅力を高める取り組みを継続し、お客様に幅広くご利用いただける店舗づくりを推し進めてまいります。

以上のような取り組みを行ってまいりましたが、物価上昇や消費税増税による消費者マインドの低下の影響もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期と比較して57億24百万円減少し、820億77百万円（同比6.5%減）、営業利益は前年同四半期と比較して10億13百万円減少し、35億96百万円（同比22.0%減）、経常利益は前年同四半期と比較して10億29百万円減少し、43億4百万円（同比19.3%減）、四半期純利益は前年同四半期と比較して6億73百万円減少し、25億44百万円（同比20.9%減）となりました。

なお、当社グループの当第2四半期連結累計期間のセグメントごとの業績は、以下のとおりとなっております。

ホームセンター事業

ホームセンター事業は、消費税増税や円安の進行による物価の上昇などを背景に消費者の節約意識が高まっていることなどから、生活雑貨部門や住宅資材・DIY部門、ガソリン・灯油部門、住宅インテリア部門、リフォーム部門などの部門において減収となりました。結果として、ホームセンター事業全体の売上高は、前年同四半期と比較して57億21百万円減少し、812億17百万円（同比6.6%減）となりました。

セグメントの業績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(主要商品部門別の状況)

①「住まい」に関する分野

(a) 住宅資材・DIY

前期は自然災害の補修需要があり、屋根材などが好調に推移しましたが、今期はその需要が減退し、屋根材などが伸び悩みました。また、消費税増税の反動による新築物件の減少で木材などの販売が低下しました。節電、省エネ志向も盛り上がりを欠き、よせず、LED電球などが減少しました。結果として、売上高は、前年同四半期と比較して5億90百万円減少し、101億1百万円（同比5.5%減）となりました。

(b) 住宅インテリア

新築物件の減少、窓の小窓化により高額のカーテンが伸び悩みました。また、暖房器具販売も前年を下回りました。前年は消費税増税前の駆け込み需要で高額なビルトインコンロが好調でしたが、今年はその反動で販売が減少しました。結果として、売上高は、前年同四半期と比較して5億22百万円減少し、45億98百万円（同比10.2%減）となりました。

(c) ガーデンライフ

前半は好調に推移しましたが、12月は例年に比べ冷え込みが厳しく花苗などの屋外売場で販売している部門が伸び悩みました。各種イベントに取り組みましたが、売上高の減少を補うことができず、結果として、売上高は、前年同四半期と比較して1億6百万円減少し、37億85百万円(同比2.7%減)となりました。

(d) アグリライフ

前年の大雪被害の影響もあり、今年も除雪関連商品の販売は好調でした。一方、新米の買い取り価格の低下などで米の保管庫などの秋資材の販売が前年を下回りました。また、前年に比べ肥料の販売も低調でした。結果として、売上高は、前年同四半期と比較して1億36百万円減少し、43億45百万円(同比3.0%減)となりました。

(e) エクステリア

物置は各種イベントの効果で好調に推移しましたが、サンルーム、デッキ、高額の外壁塗装などは、消費税増税の反動減が依然続いていることから、受注が減少しました。結果として、売上高は、前年同四半期と比較して1億38百万円減少し、30億32百万円(同比4.4%減)となりました。

(f) リフォーム

建具、サッシ、屋根工事などは好調に推移しましたが、それら以外の部門では受注・契約共に厳しい状況となりました。特に台所、洗面、給水湯関連商品の販売が伸び悩みました。結果として、売上高は、前年同四半期と比較して5億47百万円減少し、58億87百万円(同比8.5%減)となりました。

②「生活」に関する分野

(a) 生活雑貨

夏場の気温上昇の遅れもあり、殺虫剤、ステンレスボトル、プール、テントなどの季節商品が前年を下回りました。また、ビール、野菜ジュース、健康食品も競合他社との価格競争が激化し伸び悩みました。一方、ウィスキーがテレビドラマの効果もあり販売を伸ばしましたが、結果として、売上高は、前年同四半期と比較して16億11百万円減少し、287億24百万円(同比5.3%減)となりました。

(b) ガソリン・灯油

ガソリンでは低燃費車の普及や前半の原油価格の高騰で前年に比べ販売量が減少しました。また、灯油では例年に比べ冬の到来が遅れ販売量が減少しました。結果として、売上高は、前年同四半期と比較して16億92百万円減少し、104億40百万円(同比13.9%減)となりました。

(c) ペット

消費税増税後の買い控え傾向が続いており、特にドッグフード販売が減少しました。一方、トリミングや犬猫生体の販売は好調に推移しましたが、付随商品が伸び悩み、結果として、売上高は、前年同四半期と比較して1億13百万円減少し、40億24百万円(同比2.7%減)となりました。

(d) アート・クラフト、ホームセンター周辺部門

JOYFUL-2の売上高が減少し、特にデッサンデザイン製図、紙・素材などの販売が減少しました。また、飲食事業でも前年と当年で不採算店舗を5店舗閉鎖したことが、売上高減少の要因となりました。結果として、売上高は、前年同四半期と比較して2億64百万円減少し、58億22百万円(同比4.4%減)となりました。

その他

その他では、スポーツクラブの運営等を行っております。入会者の増加によりスクール会費収入が増えましたが、レストラン収入が直営店3店舗のうち千葉店(千葉県印西市)を前期末で閉鎖したことなどにより落ち込みました。結果として、売上高は、前年同四半期と比較して3百万円減少し、8億60百万円(同比0.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ39億93百万円増加し、1,812億63百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加32億56百万円、たな卸資産の増加14億7百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ23億34百万円増加し、334億6百万円となりました。これは主として、買掛金の増加33億39百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ16億58百万円増加し、1,478億56百万円となりました。これは主として、四半期純利益25億44百万円の計上、配当金の支払いによる減少12億90百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ27億14百万円増加し409億43百万円(同比7.1%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、56億21百万円(前年同期比23.4%増)の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益41億53百万円、たな卸資産の増加額14億7百万円、仕入債務の増加額33億39百万円、法人税等の支払額16億52百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13億37百万円(前年同期比44.4%減)の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億72百万円、投資有価証券の取得による支出6億88百万円、投資有価証券の売却による収入4億98百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15億69百万円(前年同期比40.2%増)の支出となりました。これは主に配当金の支払額12億86百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年6月期第2四半期累計期間の連結業績は、消費税増税や円安の進行による物価の上昇を背景とした消費者マインドの低下に加え、夏場の気温上昇の遅れや冬場の天候不順、また、業種・業態を超えた競争が激しさを増したことにより、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益はいずれも前回予想を下回ることとなりました。

平成27年6月期通期の連結業績につきましては、当第2四半期累計期間の連結業績、今後の消費環境を踏まえて、予想を修正いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が516百万円減少し、利益剰余金が333百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,224	78,481
売掛金	2,036	2,717
たな卸資産	19,639	21,046
その他	1,967	1,445
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	98,865	103,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,726	74,496
機械装置及び運搬具	1,591	1,621
土地	33,170	33,130
その他	5,711	5,310
減価償却累計額	△45,763	△46,787
有形固定資産合計	68,437	67,771
無形固定資産		
投資その他の資産	1,976	1,880
投資その他の資産		
投資有価証券	875	1,025
関係会社株式	772	838
繰延税金資産	3,009	2,789
その他	3,333	3,270
投資その他の資産合計	7,991	7,924
固定資産合計	78,405	77,575
資産合計	177,270	181,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,571	13,911
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	329	319
未払法人税等	1,683	1,629
賞与引当金	239	185
役員賞与引当金	48	23
その他	6,688	6,446
流動負債合計	19,660	22,615
固定負債		
長期借入金	375	216
退職給付に係る負債	2,562	2,105
資産除去債務	3,524	3,565
長期預り保証金	4,371	4,368
その他	576	536
固定負債合計	11,411	10,791
負債合計	31,072	33,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	12,503	12,503
利益剰余金	121,837	123,424
自己株式	△0	△0
株主資本合計	146,340	147,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	21
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	△184	△92
その他の包括利益累計額合計	△142	△71
純資産合計	146,198	147,856
負債純資産合計	177,270	181,263

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月21日 至平成25年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月21日 至平成26年12月20日)
売上高	87,802	82,077
売上原価	66,560	61,983
売上総利益	21,242	20,094
営業収入		
不動産賃貸収入	1,835	1,874
サービス料等収入	327	343
保険代理店手数料	13	15
営業収入合計	2,176	2,233
営業総利益	23,418	22,328
販売費及び一般管理費	18,807	18,731
営業利益	4,610	3,596
営業外収益		
受取利息	27	20
受取配当金	5	5
持分法による投資利益	84	66
技術指導料	153	101
受取手数料	232	212
その他	325	343
営業外収益合計	828	748
営業外費用		
支払利息	6	3
支払手数料	64	28
その他	33	9
営業外費用合計	104	40
経常利益	5,334	4,304
特別損失		
固定資産売却損	0	32
固定資産除却損	146	111
投資有価証券売却損	—	6
特別損失合計	147	150
税金等調整前四半期純利益	5,187	4,153
法人税、住民税及び事業税	1,737	1,585
法人税等調整額	231	24
法人税等合計	1,969	1,609
少数株主損益調整前四半期純利益	3,218	2,544
四半期純利益	3,218	2,544

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月21日 至平成25年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月21日 至平成26年12月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,218	2,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△21
退職給付に係る調整額	—	92
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	20	70
四半期包括利益	3,239	2,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,239	2,615

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月21日 至平成25年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月21日 至平成26年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,187	4,153
減価償却費	1,906	1,797
負ののれん償却額	△54	△54
持分法による投資損益(△は益)	△84	△66
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△58	△53
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△42	△24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	48	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	201
受取利息及び受取配当金	△32	△25
支払利息	6	3
投資有価証券売却損益(△は益)	—	6
固定資産除却損	146	111
固定資産売却損益(△は益)	0	32
売上債権の増減額(△は増加)	△482	△680
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,347	△1,407
仕入債務の増減額(△は減少)	3,003	3,339
未払消費税等の増減額(△は減少)	14	252
その他	△540	△357
小計	6,671	7,229
利息及び配当金の受取額	32	25
利息の支払額	△7	△3
法人税等の支払額	△2,140	△1,652
法人税等の還付額	—	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,556	5,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,500	△2,500
定期預金の払戻による収入	1,800	2,500
有形固定資産の取得による支出	△1,583	△1,072
無形固定資産の取得による支出	△23	△26
有形固定資産の除却による支出	△108	△58
投資有価証券の取得による支出	—	△688
投資有価証券の売却による収入	—	498
その他	7	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,407	△1,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200	200
短期借入金の返済による支出	△200	△200
長期借入金の返済による支出	△461	△169
リース債務の返済による支出	△142	△112
配当金の支払額	△514	△1,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,118	△1,569
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,029	2,714
現金及び現金同等物の期首残高	35,599	38,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,629	40,943

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月18日 定時株主総会	普通株式	1,290	50.00	平成26年6月20日	平成26年9月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

I. 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年6月21日 至 平成25年12月20日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	86,938	86,938	863	87,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	35	0	36
計	86,973	86,973	864	87,838
セグメント利益	4,354	4,354	254	4,609

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,354
「その他」の区分の利益	254
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	4,610

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月21日 至 平成26年12月20日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	81,217	81,217	860	82,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	21	0	21
計	81,238	81,238	861	82,099
セグメント利益	3,337	3,337	257	3,595

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,337
「その他」の区分の利益	257
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	3,596

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。